

共同データプラットフォームの 本格始動とデータ活用の新展開

多様なデータから新たな気付きを得て 金融行政を高度化

金融庁は近年、金融行政の高度化のためにデータ活用を強化してきた。本稿では、共同データプラットフォームの本格始動を見据えて力を入れてきた高粒度データ分析やデータガバナンス、インフラ整備、人材育成に係る各取り組みを中心に、モニタリングの高度化に向けたデータ活用の進捗と今後の展望を概観する。

新たな枠組みの下で データ活用を高度化

金融庁は、金融行政の高度化を図る重点施策の一つとして、データ活用の高高度化を掲げてきた。その一環として進めてきた高粒度データを収集・管理する新たな枠組み（共同データプラットフォーム）では、2023年9月期から段階的にデータ収

集に取り組み、25年3月期から本格的に運用を開始した。

新たに収集された銀行の貸出明細は、個々の債務者の実態を踏まえた多面的な実態把握や、銀行の与信行動に係るデータによる裏付けに加え、既存徴求データの代替・廃止（計表代替）によるモニタリング・プロセスの合理化を可能とし、モニタリングの高度化に大きく貢献する

と期待される。また、高粒度データの特性を生かし、機械学習等の多様な分析手法を応用することで、新たな視点の獲得にもつながり得る。

金融庁は、高粒度データ分析をはじめとする分析事例の一部を『FSA Analytical Notes—金融庁データ分析事例集—』（通称「FAN」）。これは、データ分析の楽しみ（fun）、好き

金融庁

前 総合政策局 マクロ・データ分析参事官 チーフデータオフィサー

（現 金融担当大臣秘書官）

宮本 孝男



前 マクロブルーデンス調整官
（現 保険モニタリング管理官）

伊藤 仁美



銀行貸出を巡る きめ細やかな実態把握

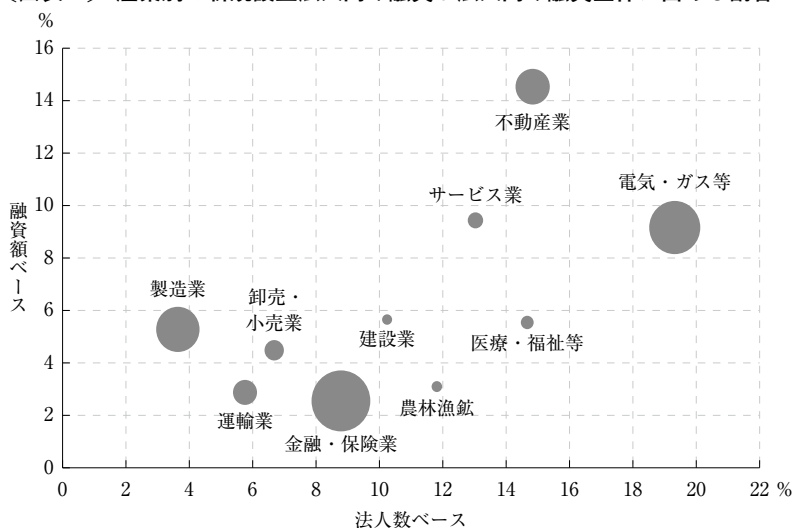
な人（ファン）という思いも込めている」として公表してきた。23年6月の初回公表以降、これまでに計19本のレポートを公表し、データ分析の実績を着実に積み重ねている。その多くが、共同データプラットフォームの運用開始を見据え、貸出明細を活用して新たな切り口による分析を試みたものである。

FAN（2025. 6）vol. 1の「新規設立法人向け融資に関する分析」では、貸出明細と国税庁等の法人関連データを結合し、貸出先の設立年月日に着目した実態把握や検証を実施した（図表1）。

設立から5年未満の新規設立法人に対する融資の動向を確認すると、東京都所在企業向けや不動産業向けが多いが、福岡県等の地方都市圏でも活発に取り組まれていた。

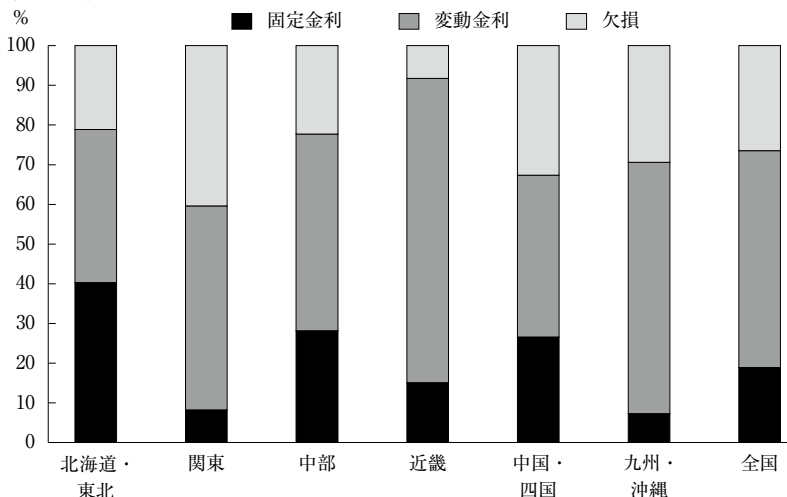
新規設立法人であることが貸出金利や期間等の融資条件に影響しているのかを検証したところ、統計上は既存法人向けの融資と大きな差異は見られなかった。

〔図表1〕 産業別の新規設立法人向け融資が法人向け融資全体に占める割合



（出所）金融庁（図表2～4も同じ）

〔図表2〕 地域銀行住宅ローン残高の金利種別割合



た。このことから、新規設立法人であることが不利な貸出条件につながっているケースは少ないと推察される。

FAN（2025. 1）vol. 2の「地域銀行の住宅ローンに関する実態把握」では、住宅ローン債権を金利水準別、地域別や実行年別に集計し、その傾向を確認した（図表2、3）。金利種別（変動か固定か）の分布には地域差があることや、全地域で新規実行された住宅ローンの1件当たり貸出期間や貸出金額が右

肩上がりに増加していることを明らかにした。特に貸出期間が35年を超える超長期のローンが、九州・沖縄など西日本で増えていることが可視化された。この他にも越境貸出や保全状況、信用保証協会による保証の活用状

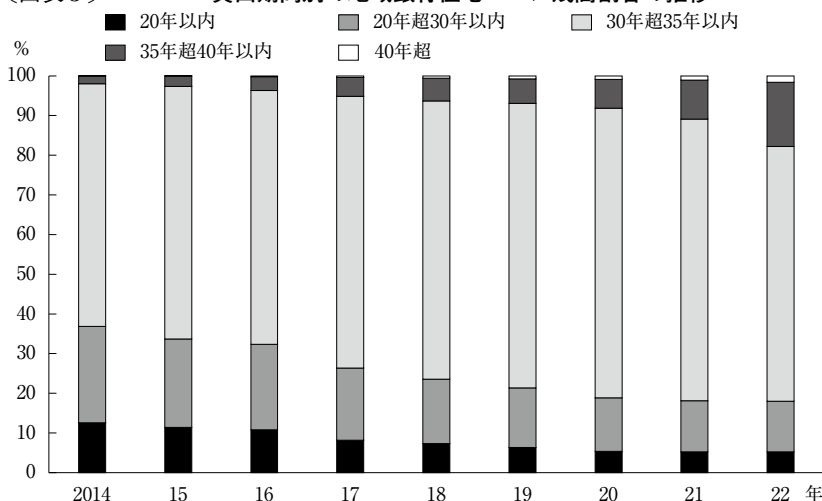
況、不動産業向け貸出、気候変動に関する移行リスク・物理的リスクの状況など、貸出明細を活用した新たな切り口で実態把握を進めてきた（図表4）。

他方で、共同データプラットフォーム
フォームで収集している各期末に残存する貸出明細だけでは捕捉できない点もある。例えば、データに現れるのは銀行が貸出実行を判断した先のみである（すなわち、セレクションバイ

アスによって一定の信用力がある先に絞られている）。それ故、本邦企業の全体像とは必ずしも言えないことや、期中に貸出明細から消滅したレコードについて返済であるか他行への借り換え

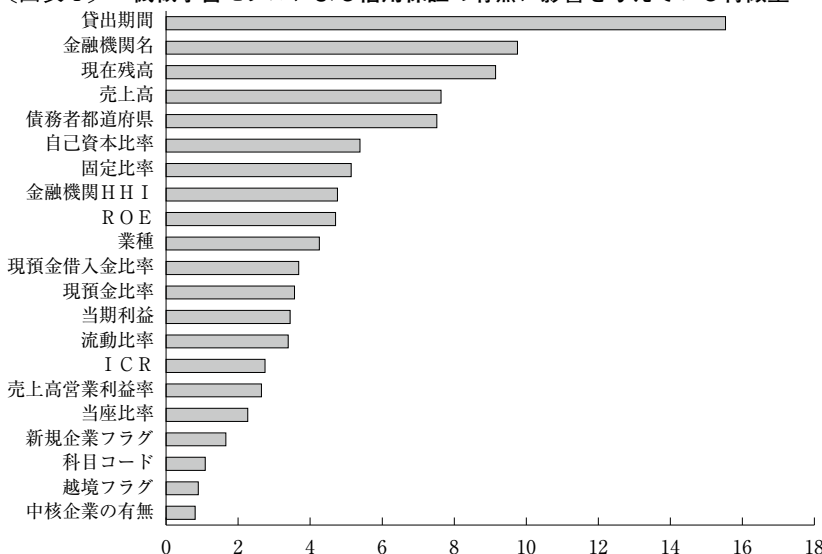
〔図表3〕

貸出期間別の地域銀行住宅ローン残高割合の推移



〔図表4〕

機械学習モデルによる信用保証の有無に影響を与えている特徴量



高粒度データの強みを生かすAI活用

えであるか等の区別が困難なことがある。こうした留意点も認識しつつ考察を行うことが重要である。

共同データプラットフォームの貸出明細は、1基準日だけでも千万件単位の債権数が記録される。こうしたビッグデータに対して機械学習等のAIを活用することで、新たな示唆を得られる可能性を秘めている。

FAN (2024. 7) vol. 1の「地方銀行における不動産業向け貸出及びその債務者区分の動向に関する分析」では、空室率等の不動産市況指数が不動産業者の将来的な債務者区分の悪化（信用リスクの増加）にどの程度寄与するかを機械学習で分析した。その中で、FAN (2025. 6)

vol. 3の「地方銀行の貸出明細データ等とマクロ経済指標を用いた信用リスクに関する予兆分析の試行」は、企業財務やマクロ経済指標を用いて、機械学習により将来の債務者区分の悪化を一定の精度で予測できること

を再確認した。

AIの概念は広く、分析対象は定量データに必ずしもとどまらない。金融庁は、自然言語処理を用いたテキストデータの分析にも取り組んでおり、FANZ (2025. 5) の「AI技術を用いたテキストデータの解析検証」では、各行が開示しているディスクロージャー誌における不動産・住宅ローン関連の記述の傾向を明らかにした。

テキスト解析の活用で、ミクロの積み上げからマクロの動向を把握することや、業態や金融機関間の比較検証が可能であることが示唆された。この解析手法も応用したFANZ (2025. 7) の「定量的分析手法及びテキストデータ分析手法による銀行の気候関連リスクに関する分析」では、定量データが発展途上にある気候変動の分野において、その分析結果のテキスト解析による補強を試みており、定量・定性の両面から実態を捉えた好事例となっている。

データ活用を支える 環境整備と精度の向上

共同データプラットフォームの本格運用開始を見据え、データを管理・蓄積可能なインフラ環境やデータガバナンス態勢の構築も同時並行で進めてきた。データ活用をモニタリング業務にいつそう溶け込ませるためには、より多くの職員がデータ分析結果にアクセスし、随時参照できる環境整備が重要である。

このため、貸出明細等を企業・銀行間の取引ネットワーク図として可視化できるアプリケーションの開発や、BIツールを活用したダッシュボードの整備など、多くの職員が直感的な操作で高精度データ分析にアクセスできる態勢の構築も進めてきた。

一方で、貸出明細は個別企業の信用力に係る情報も含まれており、既存徴求データ以上に機微性が高く、慎重な利用が求められる。そのため、貸出明細にアクセス可能な職員の制限や専用環境からのデータ持出規定など、厳格な運用ルールが設けられている。

データの蓄積やモニタリングへの活用が進むとともに、高精度データの利用ニーズも広がる

ことが期待される。一方で、厳格な情報管理と利便性の追求は表裏一体の関係にあり、Need to Knowを見極めつつ、適切なデータガバナンスの在り方を不断に追求していく必要がある。

高精度データ分析を効率的に進め、その価値を最大限に高めるためには、データが「きれいであること」も重要である。しかし、データ項目の粒度が上がるほど、銀行によってデータ定義や取り組み実態が異なり、銀行横断で提出データの整合性を確保するのが難しくなる。

実際に、銀行による貸出先の業種分類の差異等により、集計の切り口次第で一見異常値のような結果が得られたケースや、銀行の債務者顧客番号等の入力状況によって、計表代替のプロセスで既存徴求データと貸出明細から再現した結果が大きく乖離したケースが見られた。特定された要因を定期的に銀行に還元するとともに、クレンジングツールを開発することで、金融機関の負担にも配慮しつつ、データの精度向上に取り組んでいく。

データ人材の育成は 広く深く

高精度データが蓄積され、その活用ニーズが高まるほど、データを取り扱うスキルのある人材の育成が重要になってくる。金融庁は20年度から、データ分析プロジェクトを立ち上げ、データ分析に関する研修の実施や、優秀な分析プロジェクトに対する表彰制度の創設など、データ分析人材の裾野を広げてきた。

24年度からは、データ分析を特集した金融経済学勉強会として、Data Analysis Study Hour (通称「DASH」) やData Analysis Knowledge Square (通称「ナレッジスクエア」) を開始した。

DASHは、昼休みにデータ分析に特化した講演会を開催し、金融庁や財務局職員に広く案内することで、幅広く関心を高めることを意図した取り組みである。データ分析を専門とする学識経験者だけでなく、データ分析に携わる金融庁職員も自ら発表することで、データ分析を身近に感じてもらうことも目的と

している。

ナレッジスクエアは、より「深く」データ分析の知見を高めることを目的としたもので、マクロ・データ分析参事官室に在籍している各分野のエキスパートが交代で講義を行い、主として高粒度データを活用する職員のレベルアップを目的とした取り組みである。こうした取り組みによって、データベースの構築・管理や大量データの効率的な処理、統計学や計量経済学の知見、AIに係る専門知識、モニタリング業務経験とデータ分析をつなげる視点を有する人材の育成など、さまざまなスキルを有する人材バンクの構築が確実に進展している。

データ人材の活用を巡り広がる地平線

データ人材基盤の拡大は、当初想定していた分野以外の領域におけるシナジー効果も生み出す。FAN (2024.7) vol.2の「高速取引行為が市場流動性や市場変動の大きさに与える影響に関する分析」やFAN (2025.1) vol.1の「2024年8月上旬

の日本株市場の急激な相場変動に関する分析」では、株式・先物市場の全取引・注文明細を使用した。前者では高速取引がない仮想世界で何が起こり得るのかをニューラルネットワークを活用して試算し、後者では急激な相場変動の背景にある市場の需給や流動性の動向に関する詳細な分析を試みた。

こうした取り組みによって、高粒度データの分析やAI利用の波が広がり、必要な素地が浸透した中で培ったノウハウが存分に生かされている。今後も、育ってきたデータ人材があらゆる分野に活躍の場を広げ、新たな知見をもたらすことが期待される。

データと感性の融合でモニタリングを高度化

金融庁では、マクロ・データ分析参事官室の源流の一つであるデータ分析統括室が20年度に設置された。それ以来、同室を司令塔とし、データを活用した個別金融機関の経営状況や金融システム全体の健全性や脆弱性の的確な把握、すなわち、デー

タを活用したモニタリングのための「インフラ」「データ」「人」の拡充が着実に進展した。

データ活用の高度化により、金融機関や金融システムの現状がより詳細に浮き彫りとなってきた一方で、実態をより深く捉えるためには、金融機関等との対話を積み重ね、モニタリング業務に従事する職員の感性を研ぎ澄ませることが重要である。実際に高粒度データ分析を試行すると、違和感のある結果、すなわち、職員の感性とは異なる結果が導出される場合もある。

だが、そこに新たな気付きが潜んでいる可能性は高い。従って、「データは正しいはずだ」というのみにしたり、逆に「集計ミスでは」と一足飛びに判断したりするのではなく、モデルの特性や「くせ」など、さまざまな可能性を考慮して解釈を試みることで、新たな発見や真の実態への理解に近づくことができる。繰り返しデータと対話し思考を巡らせるプロセスそのものが、モニタリングの高度化であるといえよう。

共同データプラットフォーム

の本格運用の開始により、データ活用の高度化は新たなフェーズに突入した。金融庁は、引き続きモニタリングにおけるデータ活用の定着を図りながら、新たな分析手法の試行や環境整備など、データ活用の挑戦も不断に続けていく。

(本稿の見解・意見に係る部分は個人のものであり、所属する組織の見解を示すものではない)

みやもと たかお

02年東京大学経済学部卒、金融庁入庁。18年英国中央銀行(BOE)、20年金融安定理事会(FSB)、23年マクロ・データ分析参事官兼チーフデータオフィサーを経て、25年から金融担当大臣秘書官。ロチェスター大学経営学修士。

いとう ひとみ

12年東京大学経済学部卒、金融庁入庁。18年マクロ分析室補佐、22年データ分析統括室補佐、24年マクロブルーデンス調整官を経て、25年から保険モニタリング管理官。東京都立大学ファイナンス修士。